

健 総 第 1039 号
平成28年12月 1 日

社会福祉施設管理者 各位

横浜市健康福祉局長 鯉渕 信也

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）
含有保温材等使用実態調査の実施について（依頼）

初冬の候 ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃から、横浜市健康福祉行政の推進に御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

標記のことについて、別添のとおり厚生労働省の各社会福祉施設所管局から依頼(以下「依頼文書」という。)がありました。

つきましては、依頼文書の「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査の実施について（依頼）」をご確認のうえ、貴施設の状況について、別紙(様式1-1)及び(様式1-2)により、平成29年1月31日までに、電子メールまたは郵送、ファクシミリにてご回答くださるようお願いいたします。

調査の方法等は、「社会福祉施設における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査実施要領」に記載のとおりです。なお、本調査の結果については、厚生労働省において公表が検討されていますのでご注意ください。

1 添付資料

(1) 回答様式

- ・社会福祉施設等における吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等使用実態調査票（施設個表）【様式1-1】
- ・社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査に係るばく露のおそれがある施設調査表（施設個表）【様式1-2】

(2) 吹付けアスベスト等の使用実績の的確な把握及び除去等の推進並びにアスベスト含有保温材等に関する注意喚起について（依頼）

(3) 社会福祉施設における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査の実施について（依頼）、及び添付資料（実態調査実施要領ほか）

裏面あり

(4) (参考資料) 社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査について

2 調査表の回答期限、及び送付先

平成29年1月31日までに下記の部署にお願いします。

(郵送・FAXの場合)

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 横浜市健康福祉局総務課 宛

(電子メールの場合)

当依頼の送付があった部署へ返信をお願いします。

問い合わせ
横浜市健康福祉局総務課
担当 城所
電話 671-2381、FAX 664-4739
電子メール kf-somu@city.yokohama.jp

雇児発0930第1号
社援発0930第11号
障 発0930第1号
老 発0930第12号
平成28年9月30日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公印省略)

厚生労働省社会・援護局長
(公印省略)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公印省略)

厚生労働省老健局長
(公印省略)

吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握及び除去等の推進並びに
アスベスト含有保温材等に関する注意喚起について(依頼)

社会福祉施設等におけるアスベスト対策については、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト(石綿)等使用実態調査の結果の公表及び今後の対応について」(平成20年9月11日付雇児発第0911001号・社援発第0911001号・障発第0911001号・老発第0911001号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、同社会・援護局長、同社会・援護局障害保健福祉部長、同老健局長連名通知。以下「平成20年通知」という。)などにより、従来から適切な対応をお願いしてきたところですが、今般、総務省行政評価局から、厚生労働省を含む関係省庁に対し、「アスベスト対策に関する行政評価・監視―飛散・ばく露防止対策を中心として―」の結果に基づく勧告(以下「勧告」という。)が行われました。

つきましては、勧告を踏まえ、下記のとおり依頼いたしますので、貴管内の社会福祉施設等の管理者等に周知するとともに、適切な対応について指導方お願いします。

記

1. 吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握、除去等の推進について

社会福祉施設等における吹付けアスベスト対策については、入所者等の安全対策に万全を期すために、平成 17 年 8 月より「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等使用実態調査」及びその後のフォローアップ調査を実施してきたところであり、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等使用実態調査の第 5 回フォローアップ調査結果の公表等について」（平成 27 年 6 月 5 日付雇児発 0605 第 1 号・社援発 0605 第 1 号・障発 0605 第 1 号・老発 0605 第 1 号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、同社会・援護局長、同社会・援護局障害保健福祉部長、同老健局長連名通知）において、未だ分析を実施していない社会福祉施設等については、各自治体において分析調査の実施時期を把握するとともに、適切な措置を講じるよう指導の徹底を行い、アスベスト対策に万全を期すようお願いしたところです。

今般、社会福祉施設等におけるアスベストの使用実態について、石綿障害予防規則の改正や総務省行政評価局からの勧告を踏まえ、「調査対象建築物等」を平成 18 年 9 月 1 日以後に新築の工事に着手した建築物を除く全ての建築物その他の工作物とするとともに、「調査対象建材」を吹付けアスベスト（石綿）等に加え、アスベスト（石綿）含有保温材等に拡大するなど、これまでの調査内容を見直した上で、改めて調査を実施することといたしました。

貴職におかれましては、社会福祉施設等におけるアスベストの使用実態を的確に把握するため、アスベスト使用実態調査を適切に実施していただくよう改めてお願いいたします。また、アスベスト使用実態調査に係る関係資料（厚生労働省に対する報告文書、各社会福祉施設等への照会文書、社会福祉施設等からの回答文書等）は適切に保存するとともに、石綿障害予防規則の改正内容も踏まえ、分析調査及びアスベスト含有建材の除去等の措置が未了の場合には、管内の社会福祉施設等の管理者等に対して適切な対応が講じられるよう、改めて指導を徹底していただきますようお願いいたします。

また、現時点において吹付けアスベスト等が安定し、飛散のおそれのない場合であっても、損傷や劣化、破損が生じた際には、アスベストの繊維が飛散するおそれがあるため、吹付けアスベスト等のばく露のおそれがある場所を有する社会福祉施設等に対しては、平成 20 年通知の記載のとおり、関係法令等に基づき適切な措置を講じるよう、重ねて指導方お願いいたします。

2. アスベスト含有保温材等に関する注意喚起について

アスベストを取り巻く最近の状況については、国土交通省が実施した平成 23 年度建築基準整備促進事業「保温材、断熱材、スレート等のアスベスト含有建材の劣化等に伴う飛散性に関する調査」の報告を踏まえ、「煙突内部に使用される石綿含有断熱材における除去等について」（平成 24 年 9 月 13 日付基安化発 0913 第 1 号厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長通知）が発出されるとともに、平成 25 年度に開催された「建築物の解体等における

石綿ばく露防止対策等技術的検討のための専門家会議」における検討の結果を踏まえた石綿障害予防規則の一部改正（平成 26 年厚生労働省令第 50 号）により、吹付けアスベストに加え、建築物等に張り付けられたアスベストを含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材（以下「アスベスト含有保温材等」という。）についても、損傷、劣化等により、アスベストがばく露するおそれがあるときは、事業者は、除去、封じ込め、囲い込み等の措置を講じなければならないとされたところです（平成 26 年 6 月施行）。

貴職におかれましては、管内の社会福祉施設等の管理者等に対し、アスベスト含有煙突用断熱材の適切な取扱いや石綿障害予防規則の遵守の徹底について注意喚起を行う等の周知をお願いいたします。

今後とも、アスベスト含有保温材等の損傷、劣化等によるアスベスト等のばく露のおそれがある場所はもとより、アスベスト含有保温材等が安定して飛散のおそれのない場所であっても、破損の際にはアスベストの繊維が飛散するおそれがあるため、引き続きアスベストの除去、封じ込め、囲い込み等、法令等に基づき適切な措置を講じるよう指導するなど、労働関係部局、建築関係部局、環境関係部局、医療関係部局等とも十分連携の上、社会福祉施設等におけるアスベスト対策の徹底に万全を期されるようお願いします。

(参考)

「アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－」の結果に基づく勧告（平成 28 年 5 月 13 日）のうち厚生労働省関連事項（社会福祉施設等関係）抜粋

4 建築物等におけるアスベスト含有建材の使用実態の把握

（１）アスベスト使用実態調査の適切な実施及び拡充

ア 吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握、除去等の推進

（エ）社会福祉施設等

厚生労働省は、平成 17 年度に、県市を通じ、8 年度以前に竣工した社会福祉施設等について、主にレベル 1 のアスベスト含有建材の使用実態調査を実施し、その後、フォローアップ（以下、フォローアップを含め「社会福祉施設等アスベスト使用実態調査」という。）を実施している。

36 県市における社会福祉施設等アスベスト使用実態調査の実施状況等を調査したところ、次のとおり、i) 使用実態調査が適切に行われていないもの、ii) 使用された建材の分析調査が未了の施設に対する指導が適切に行われていないものがみられた。

（使用実態調査が適切に行われていないもの）

調査した 36 県市においては、厚生労働省の調査要領に沿って社会福祉施設等アスベスト使用実態調査が行われていたが、一部の県市において、次のとおり、適切に行われていない例がみられた。

① 厚生労働省のフォローアップ調査について、施設管理者等に照会せず、前回報告をそのまま流用して報告するなど、適切に実施されていないもの（5 県市）

② 厚生労働省が、平成 20 年 5 月に新 3 種アスベストの使用実態を含めて調査するよう通知しているにもかかわらず、それ以降、当該調査を行っていない、又は調査の実施の有無を確認できないもの（3 県市）

なお、このような事態が発生している理由について、調査した県市では、担当者が調査の実施を失念したこと、事務量の増加を懸念して調査を実施していないこと、関係資料が散逸していること等を挙げている。しかしながら、施設利用者等のアスベストによる健康被害を未然に防止する上で、アスベスト含有建材の有無を的確に把握することは極めて重要であり、改善が求められる。

(使用された建材の分析調査が未了の施設に対する指導が適切に行われていないもの)

社会福祉施設等アスベスト使用実態調査の結果(平成27年6月5日公表)によると、飛散・ばく露のおそれが判明したアスベスト建材については、調査した36県市の全ての施設で除去等の措置が完了しているが、このうち27県市では分析調査が必要な施設が残っており、その数は、①1施設以上10施設未満が13県市、②10施設以上50施設未満が8県市、③50施設以上100施設未満が3県市、④100施設以上が3県市で、合計1,038施設となっている。

こうした分析調査が未了となっている施設について、厚生労働省は、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト(石綿)等使用実態調査の第5回フォローアップ調査結果の公表等について(通知)」(平成27年6月5日付け雇児発0605第1号・社援発0605第1号・障発0605第1号・老発0605第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、同社会・援護局長、同社会・援護局障害保健福祉部長及び同老健局長連名通知)において、県市に対し、分析調査の実施時期を把握し、施設の管理者等が適切な措置を講ずるよう指導を徹底することを依頼している。

今回、上記1,038施設の中から819施設(主に保育所、高齢者向けのデイサービスセンター、小規模作業所等)を抽出し、県市による分析調査の実施に関する指導状況を調査したところ、特段の指導を行っていないものが13県市に所在する516施設(抽出した819施設の63%)みられた。

指導が未実施となっている理由について、調査した県市では、民間施設が多く、また、明確な指導権限もないため、費用負担を伴う分析調査を行うよう指導することは難しいこと(8県市)等を挙げている。
しかしながら、施設利用者のアスベストによる健康被害を未然に防止する上で、アスベスト含有建材の有無を確定させることは極めて重要であり、アスベストによる健康被害のリスクを十分に説明し、適切な対応が講じられるよう、指導していく必要があると考えられる。

【所見】

したがって、厚生労働省及び国土交通省は、病院、社会福祉施設等及び民間建築物におけるアスベストの使用実態を的確に把握し、その除去等を進める観点から、次の措置を講ずる必要がある。

①(前略)

また、厚生労働省は、県市に対し、新3種アスベストの使用実態の把握を含め、社会福祉施設等アスベスト使用実態調査を適切に実施し、その関係資料を確実に保存するよう周知徹底するとともに、分析調査が未了の施設において適切な対応が講じられるよう、改めて指導の徹

底を図るよう要請すること。

イ アスベスト含有保温材等の使用実態の把握等

(イ) 病院及び社会福祉施設等

病院及び社会福祉施設等については、調査対象県市ではアスベスト含有保温材等の使用状況を調査しているものはみられなかった。

その理由について、調査対象県市は、①平成 26 年 3 月に石綿則が改正されたこと等の状況を承知していないことのほか、アスベスト含有保温材等の使用状況に関する調査を行う場合、②厚生労働省から調査の実施について要請がないこと、③当該調査の実施に伴う施設所有者の負担や専門家による調査を行うための県市の経費負担が生じること等を挙げている。

既にアスベスト含有保温材等の使用状況に関する調査が行われている学校施設等や地方公共団体所有施設の一部に対する調査結果をみても、アスベスト含有保温材等の使用が一定程度認められ、その損傷、劣化等によるばく露のおそれが指摘されており、これらの状況に鑑みると、地方公共団体所有施設、病院、社会福祉施設等について石綿則の遵守の徹底等に関する注意喚起やアスベスト含有保温材等の使用状況の把握とその損傷、劣化等の点検を進めていくことが必要と考えられる。

【所見】

したがって、総務省及び厚生労働省は、アスベスト含有保温材等の劣化、損傷等による施設利用者等の健康被害の発生を未然に防止する観点から、次の措置を講ずる必要がある。

① (略)

② 厚生労働省は、県市に対し、病院及び社会福祉施設等の所有者等に石綿則の遵守の徹底等について注意喚起するよう要請するとともに、アスベスト含有保温材等の使用状況に関する調査の実施を要請すること。

※本勧告の全文は、こちらの URL からご覧になれます

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/104144.html

建築物の解体などでの石綿の除去や、封じ込め・囲い込みの作業を行う事業主、発注者の皆さまへ

平成26年6月1日から 改正「石綿障害予防規則」が 施行されます

平成26年6月1日から、改正「石綿障害予防規則」が施行されます。

石綿は、その粉じんを吸入することにより肺がん、中皮腫などを引き起こすおそれがあります。特に、建材として使われていることが多いため、建築物の解体工事などでは、一層の石綿ばく露防止対策が必要となります。

厚生労働省では、このような状況を踏まえ、吹き付け石綿の除去についての措置、石綿を含む保温材や耐火被覆材などの取り扱いに関する規制を強化することとしました。

建築物の解体などでの石綿の除去や、封じ込め・囲い込みの作業を行う事業主、発注者の皆さまは、改正規則に基づき、労働者のばく露防止に向けた対策を取っていただくようお願いします。

改正の概要

■ 吹き付けられた石綿の除去などについての措置

集じん・排気装置

→ 排気口からの石綿漏えいの有無の点検が必要になります。

作業場所の前室

→ 洗身室と更衣室の併設、負圧状態の点検が必要になります。

■ 石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材の措置

損傷や劣化などで石綿粉じん発散のおそれがある場合

→ 建材の除去、封じ込めや囲い込みが必要になります。

封じ込め、囲い込みの作業では、隔離措置や特別教育、作業計画の策定などが必要になります。



「石綿障害予防規則」（石綿則） 主な改正ポイント

■吹き付けられた石綿の除去などについての措置

集じん・排気装置（第6条関係）

作業開始後、速やかに、装置の**排気口からの石綿漏えいの有無**を点検する必要があります。

異常があれば、作業を中止し、装置の補修やその他の措置を直ちに取る必要があります。

作業場所の前室（第6条関係）

前室を設置する際には、**洗身室**と**更衣室**を併設する必要があります。

作業開始前に、ろ過集じん方式の集じん・排気装置の使用によって、前室が**負圧に保たれているかどうか**を点検する必要があります。

異常があれば、直ちに、ろ過集じん方式の集じん・排気装置の増設やその他の措置を取る必要があります。

石綿とは

石綿は、アスベストとも呼ばれ、天然に産出する鉱物の一種です。繊維状のため、糸や布に織り上げることができ、曲げや引っ張り、摩擦に強く、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れているなどの特性があります。そのため、建築材料を中心に、さまざまな用途に使用されてきました。

しかし、その有害性が明らかになり、現在では石綿や、重量の0.1%以上の石綿を含有する全てのものの製造、輸入、譲渡、提供、使用が法令により禁止されています。

人体への有害性としては、石綿の粉じんを吸入することにより、主に次のような健康障害を発生させるおそれがあります。

●石綿肺（じん肺の一種）

肺が線維化するもので、せきなどの症状があり、重症化すると呼吸機能が低下することがあります。

●肺がん

肺にできる悪性の腫瘍です。

●胸膜、腹膜などの中皮腫（がんの一種）

肺を取り囲む胸膜などにできる悪性の腫瘍です。

■石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材の措置

保温材、耐火被覆材、断熱材（第10条など）

事業者は、労働者が常時就業する建築物などの天井などの石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材が、損傷や劣化などで石綿粉じんを発散するおそれがある場合は、石綿の**除去、封じ込め、囲い込み**の措置が必要です。
封じ込め、囲い込み作業では、次の措置が必要になります。

封じ込め、囲い込みの作業で必要な措置

措置内容	参照条文 [石綿則、労働安全衛生規則（安衛則）]
・発注者による工事請負人への石綿使用状況などの情報提供の努力 ・注文者による法令遵守のための配慮	石綿則第8条、第9条 ※発注者とは、注文者のうち作業を行う仕事を他者から請け負わずに注文している者
・事前調査	石綿則第3条
・特別教育	石綿則第27条、安衛則第36条
・作業計画	石綿則第4条
・作業の届出	石綿則第5条 ※粉じんの著しい発散のおそれがある場合
・隔離措置 ・ろ過集じん方式集じん・排気装置 ・負圧の保持 ・前室、洗身室、更衣室の設置	石綿則第6条 ※切断を伴う作業で粉じんの著しい発散のおそれがある場合
・立入禁止措置・その表示 ・特定元方事業者から関係請負人への通知・作業時間帯などの調整など	石綿則第7条 ※切断を伴わない囲い込み作業で粉じんの著しい発散のおそれがある場合
・湿潤化	石綿則第13条
・呼吸用保護具・作業衣または保護衣の使用	石綿則第14条

石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材の使用例

- 保温材：熱の損失を防止するために、熱源本体やダクト（配管）に使用されています。
- 耐火被覆材：吹き付け材の代わりとして、下地や化粧として鉄骨部分や鉄骨柱、梁に使用されています。
- 断熱材：断熱のために、屋根折版や煙突に使用されています。

特定建築材料に該当する建築材料の例	
保温材	石綿保温材、石綿含有けいそう土保温材、石綿含有パーライト保温材、石綿含有ケイ酸カルシウム保温材、石綿含有ひる石保温材、石綿含有水練り保温材
耐火被覆材	石綿含有耐火被覆材、石綿含有ケイ酸カルシウム板第二種、石綿含有耐火被覆塗り材
断熱材	屋根折版用断熱材、煙突用断熱材

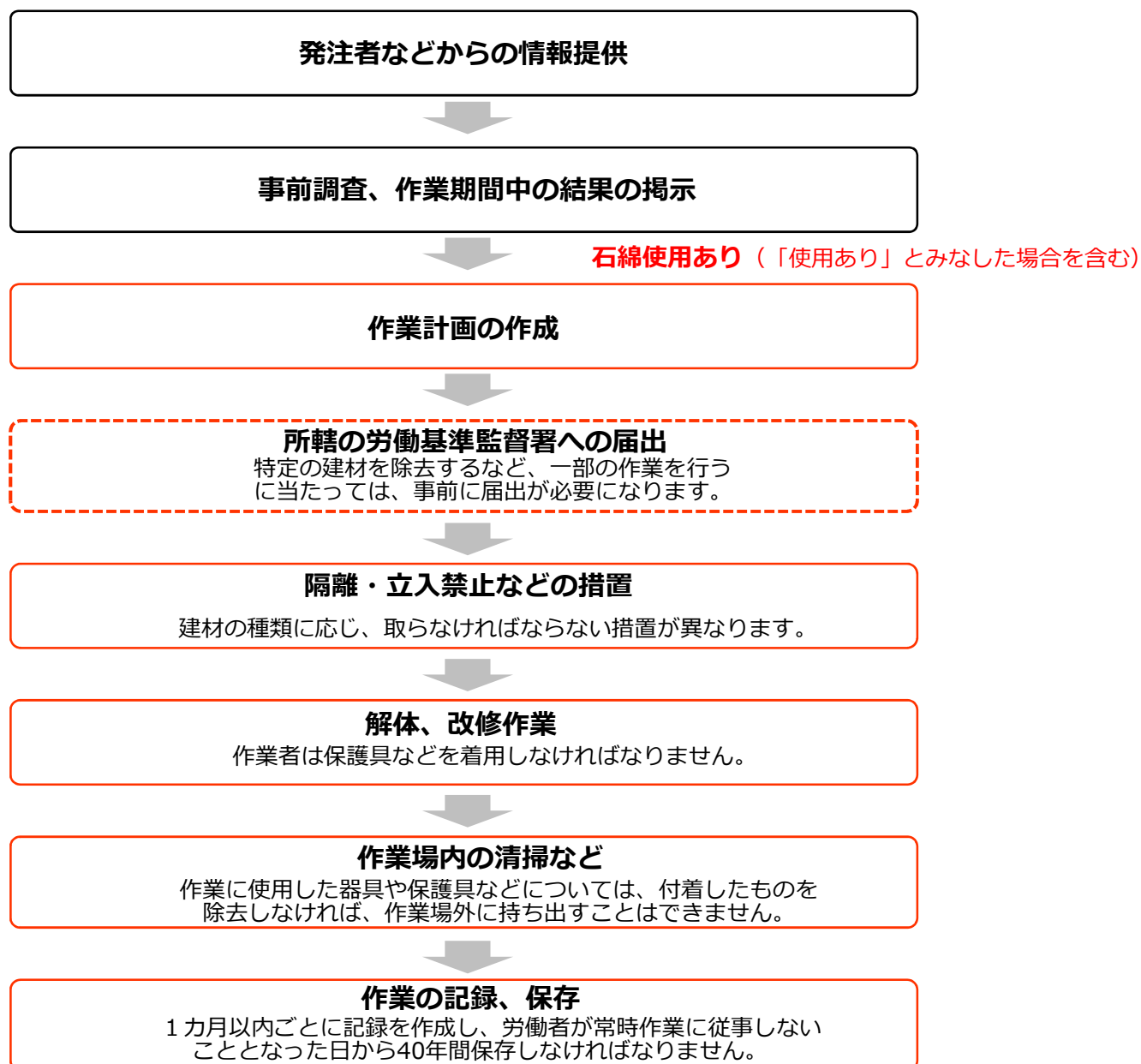
労働者の石綿ばく露防止のためにしなければならないこと

事業者は、建築物、工作物、鋼製の船舶の解体・改修などの作業を行うに当たり、その建築物などに石綿の使用があるか**事前に調査**する必要があります。

石綿の使用が判明した場合は、**労働者の石綿粉じんへのばく露防止対策**のため、**石綿障害予防規則に定めるさまざまな措置**を取る必要があります。

また、事業者は、建築物の壁・天井などに**吹き付けられた石綿**や、**石綿を含む保温材、耐火被覆材**などが、損傷や劣化などにより、**粉じんを飛散**させ、労働者がばく露するおそれがあるときは、**除去・封じ込め・囲い込み**といった措置を取る必要があります。臨時の作業に労働者を従事させる場合には、保護具などを着用させる必要があります。

建築物などの解体作業の流れ



- 作業に従事する労働者に対し、特別の教育を受けさせる必要があります。
- 作業主任者を選任し、作業者の指揮などを行わせる必要があります。

石綿を含む建築物の解体・改修を行うときの注意点

1. 解体工事や作業の発注時などにおける措置（石綿則第8条、第9条関係）

建築物や工作物、鋼製の船舶の解体、改修などの工事や石綿の封じ込め、囲い込みの作業を発注する場合は、直接工事を行う事業者に対してだけでなく、**工事の発注者、注文者**に対しても次のことを規定しています。

●情報の提供（石綿則第8条関係）

建築物の解体などの作業（石綿の除去作業を含む）や、封じ込め、囲い込みの作業の発注者は、工事の請負人に対し、その建築物などの**石綿含有建材の使用状況など（設計図書など）を通知**するよう努めなければなりません。

●注文者の配慮（石綿則第9条関係）

作業を請け負った事業者が、石綿による健康障害防止のために必要な措置を取ることができるよう、作業の注文者は、労働安全衛生法などの規定が**遵守できるような契約条件**（解体方法、費用、工期など）となるよう**配慮**しなければなりません。

2. 事前調査、掲示（石綿則第3条関係）

事業者は、上記1.の作業を行うときは、あらかじめ**石綿の使用の有無を目視、設計図書などにより調査**し、その**結果を記録**しておかなければなりません。調査の結果、石綿の使用の有無が明らかとならなかったときは、分析調査し、その結果を記録しておかなければなりません。

また、これらの調査を終了した日、調査の方法、結果の概要について、**作業場の見やすい箇所に掲示**しなければなりません。

ただし、石綿が吹き付けられていないことが明らかで、石綿が使用されているとみなして対策を取る場合、分析調査の必要はありません。

3. 特別の教育（安衛則第36条、石綿則第27条関係）

事業者は、上記1.の作業に従事する労働者に、次の項目について**教育**を行わなくてはなりません。

- （1）石綿の有害性（30分以上）
- （2）石綿を含む製品の使用状況（1時間以上）
- （3）石綿を含む製品の粉じんの発散を抑制するための措置（1時間以上）
- （4）保護具の使用方法（1時間以上）
- （5）その他石綿を含む製品のばく露の防止に関し必要な事項（1時間以上）



4. 作業主任者の選任（石綿則第19条、第20条関係）

事業者は、**必要な技能講習**を修了した者のうちから、**石綿作業主任者**を選任し、次の事項を行わせなければなりません。

- 作業に従事する労働者が石綿粉じんにより汚染され、またはこれらを吸入しないように、作業の方法を決定し、労働者を指揮すること
- 保護具の使用状況を監視すること

5. 作業計画の策定（石綿則第4条関係）

事業者は、上記1.の作業を行うときは、あらかじめ次の事項が示された**作業計画**を定め、それに沿って作業を行わなければなりません。

- （1）作業の方法、順序
- （2）石綿粉じんの発散を防止、または抑制する方法
- （3）労働者への石綿粉じんのばく露を防止する方法

6. 届出（安衛則第90条、石綿則第5条関係）

- (1) 耐火建築物や準耐火建築物での吹き付け石綿の除去作業については、**工事開始の14日前**までに、事業場の所在地を管轄する**労働基準監督署長**に届け出なければなりません。
- (2) 次に掲げる作業を行う場合は、工事開始前までに所轄の労働基準監督署長に届け出なければなりません。
 - ・ 石綿を含む保温材・耐火被覆材・断熱材の除去作業
 - ・ 封じ込め、または囲い込みの作業
 - ・ 保温材・耐火被覆材・断熱材以外の吹き付け石綿の除去作業

7. 隔離・立入禁止など（石綿則第6条、第7条、第15条関係）

- (1) 建築物などの解体などの作業における**吹き付け石綿の除去・封じ込めの作業や石綿の切断などを伴う囲い込みの作業**、または**保温材・耐火被覆材・断熱材の石綿の切断などを伴う除去・囲い込みの作業や封じ込めの作業**を行うときは、次の措置を取らなければなりません。ただし、同等以上の効果のある措置を取ったときは、この限りではありません。
 - ・ 作業場所を隔離すること
 - ・ 作業場所の排気に、ろ過集じん方式の集じん・排気装置を使用すること
 - ・ 集じん・排気装置の排気口からの粉じんの漏えいの有無を点検すること
 - ・ 作業場所、前室を負圧に保つこと
 - ・ 作業場所の出入口に前室を設置すること
 - ・ 前室に洗身室、更衣室を併設すること
 - ・ 前室が負圧に保たれているか点検すること
 - ・ 異常があれば作業を中止し、集じん・排気装置の補修などを行うこと
- (2) 建築物などの解体などの作業における**石綿の切断などを伴わない囲い込みの作業、石綿の切断などを伴わない保温材・耐火被覆材・断熱材の除去作業**を行うときは、作業に従事する労働者以外の者が**立ち入ることを禁止**し、その旨を**表示**しなければなりません。
また、特定元方事業者は、関係請負人に作業の実施についての通知や作業の時間帯の調整などの必要な措置を取らなければなりません。
- (3) **その他の、石綿を使用した建築物の解体などを行う作業場**においても、関係者以外の者が**立ち入ることを禁止**し、その旨を**表示**しなければなりません。

8. 保護具の着用（石綿則第14条、第44条、第45条関係）

建築物などの解体などの作業（石綿の除去作業を含む）や、封じ込めまたは囲い込みの作業をするときは、労働者に**呼吸用保護具（防じんマスク、送気マスクなど）**、**作業衣または保護衣**を使用させなければなりません。また、隔離した作業場所における吹き付けられた石綿の除去作業では、呼吸用保護具は、電動ファン付き呼吸用保護具またはこれと同等以上の性能がある送気マスクなどに限ります。

9. 湿潤化（石綿則第13条関係）

上記1.の作業を行うときは、著しく困難な場合を除き、石綿を**湿潤な状態**にしなければなりません。



10. 作業後や保護具などの保管（石綿則第6条、第32条の2、第46条関係）

- (1) 作業場所の隔離を行った際は、**その作業場所内の石綿粉じんを処理**するとともに、吹き付け石綿の除去や石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材の除去の作業を行った場合は、**除去した部分を湿潤化**した後でなければ**隔離の措置を解除することはできません**。
- (2) 足場、器具、工具などを廃棄するために容器などに梱包したとき以外は、付着した石綿を除去した後でなければ作業場外に持ち出すことはできません。
- (3) 保護具などを廃棄のために容器などに梱包したとき以外は、**付着した物を除去した後**でなければ作業場外に持ち出すことはできません。また、他の衣服から**隔離して保管**しなければなりません。

石綿の除去などの作業についての規制の体系

この表は、建築物などの解体などの作業時に、石綿則がどのように適用されるかを示したものです。作業を行う際の参考にしてください。

	吹き付け石綿				保温材、耐火被覆材、断熱材 (著しい粉じん発散のおそれがある場合)				その他 材料
	耐火建築物・準耐火建築物における除去	その他 除去	封じ込め・ 囲い込み (切断などを 伴う)	囲い込み (切断などを 伴わない)	除去 (切断などを 伴う)	除去 (切断などを 伴わない)	封じ込め・ 囲い込み (切断などを 伴う)	囲い込み (切断などを 伴わない)	除去
注文者の配慮 (第9条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
事前調査 (第3条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
作業計画 (第4条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14日前届出 (安衛則第90条 関係)	○								
事前届出 (第5条関係)		○	○	○	○	○	○	○	
特別教育 (第27条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
作業主任者の 選任 (第19条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保護具の着用 (第14条関係)	●	●	○	○	○	○	○	○	○
湿潤化 (第13条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
隔離の措置 (第6条関係)	○	○	○		○		○		
作業員以外 立入禁止 (第7条関係)				○		○		○	
関係者以外 立入禁止 (第15条関係)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 印の呼吸用保護具については、電動ファン付き呼吸用保護具などに限ります。
- すべての除去作業、封じ込め・囲い込み作業について、発じんを防ぎ有効なばく露防止措置をとるとともに、廃材は関係法令に基づき適切に分別・廃棄する必要があります。
(関係法令：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)

建築物に吹き付けられた石綿や石綿を含む保温材などの管理

- 事業者は、その労働者を就業させる建築物などに吹き付けられた石綿や石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材が、損傷や劣化などにより粉じんを発散させ、**労働者がその粉じんにばく露するおそれがあるときは、その石綿の除去、封じ込め、囲い込みの措置を取らなければなりません。**
- 事務所または工場として使用される建築物の**貸与者**は、その建築物の**貸与を受けた2以上の事業者が共用する廊下の壁など**に吹き付けられた石綿や石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材が、損傷や劣化などにより粉じんを発散させ、**労働者がその粉じんにばく露するおそれがあるときは、上記と同様の措置を取らなければなりません。**
- 臨時に就業させる**建築物などの壁などに吹き付けられた石綿や石綿を含む保温材、耐火被覆材、断熱材が、損傷や劣化などによりその粉じんを発散させ、**労働者がその粉じんにばく露するおそれがあるときは、呼吸用保護具・保護衣または作業衣を使用させなければなりません。**

石綿障害予防規則に定める措置事項（抜粋）

1 事前調査（第3条関係）

①建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業、②石綿の封じ込め又は囲い込みの作業、を行うときはあらかじめ、当該建築物等について、石綿の使用の有無を目視、設計図書等により調査し、その結果、使用の有無が明らかとならなかったときは、さらに分析調査し、これらの調査結果を記録し、また、これらの調査結果の概要等について揭示しなければなりません。

ただし、石綿が吹き付けられていないことが明らかで、石綿が使用されているものとみなし、法令に定める措置を講ずるときは、分析調査についてはこの限りではありません。

2 作業計画（第4条関係）

①建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業、②封じ込め又は囲い込みの作業、を行うときはあらかじめ以下に示した作業計画を定め、その計画により作業を行うとともに、労働者に周知させなければなりません。

- ① 作業の方法及び順序
- ② 石綿の粉じんの発散を防止し、又は抑制する方法
- ③ 作業を行う労働者への石綿の粉じんのばく露を防止する方法

3 作業の届出（第5条関係）

①建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業における石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等の除去作業、②石綿の封じ込め又は囲い込みの作業、③これらに類する作業、を行うときは、あらかじめ、労働基準監督署長に届書等を提出しなければなりません。

4 吹き付けられた石綿の除去に係る措置（第6条関係）

①石綿が吹き付けられた建築物又は船舶の解体等の作業における当該石綿を除去する作業、②切断等を伴う石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等の除去作業、③石綿の封じ込め又は切断等を伴う囲い込みの作業、を行う場合には、それらの作業を行う場所のそれ以外の作業を行う作業場所からの隔離や集じん排気装置の使用、作業場所・前室の負圧の保持、作業場所の出入り口における前室の設置、洗身室と更衣室の併設、漏えいなどの点検をしなければなりません。

5 切断等を伴わない保温材、耐火被覆材等の除去に係る措置（第7条関係）

①切断等を伴わない石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等の除去作業、②切断等を伴わない囲い込みの作業、に労働者を従事させるときは、原則として作業場所に作業従事労働者以外の者が立ち入ることを禁止し、その旨を見やすい箇所に表示しなければなりません。

特定元事業者は、他の作業が保温材等の除去作業と同一の場所で行われるときは、除去作業の開始前までに、関係請負人に当該作業の実施について通知するとともに、作業時間帯の調整等の措置を講じなければなりません。

6 石綿の使用の状況の通知（第8条関係）

①建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業、②封じ込め又は囲い込み作業、を行う仕事の発注者は、その請負人に対し、当該仕事に係る建築物等における石綿の使用状況等を通知するよう努めなければなりません。

7 建築物の解体工事等の条件（第9条関係）

①建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業、②封じ込め又は囲い込み作業を行う仕事の注文者は、石綿の使用の有無の調査、当該作業等の方法、費用、工期等について、法及びこれに基づく命令の遵守を妨げるおそれのある条件を付さないよう配慮しなければなりません。

8 建築物等に吹き付けられた石綿の管理（第10条関係）

事業者は、その労働者を就業させる建築物又は船舶に吹き付けられた石綿又は石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等が損傷、劣化等によりその粉じんを発生させ、労働者がその粉じんにばく露するおそれがあるときは、当該吹き付け石綿等の除去、封じ込め、囲い込み等の措置を講じなければなりません。

当該建築物の貸与を受けた2以上の事業者が共用する廊下等に吹き付けられた石綿については、事業所又は工場の用に供される建築物の貸与者が同様の措置を講じなければなりません。

9 労働者を臨時に就業させる建築物等における措置（第10条関係）

労働者を臨時に就業させる建築物の壁等に吹き付けられた石綿又は石綿が使用されている保温材、耐火被覆材等が損傷、劣化等によりその粉じんを発生させ、及び労働者がその粉じんにばく露するおそれがあるときは、呼吸用保護具及び保護衣又は作業衣を使用させなければなりません。

10 石綿の切断等の作業に係る措置（第13条、第14条関係）

以下のいずれかの作業に労働者を従事させるときは、原則石綿を湿潤状態のものとするとともに、石綿の切りくず等を入れるためのふたのある容器を備えなければなりません。また、呼吸用保護具、作業衣（又は保護衣）を使用させなければなりません。

- ① 石綿の切断、穿孔、研磨等の作業
- ② 石綿を塗布し、注入し、又は張り付けた物の解体等の作業
- ③ 石綿の封じ込め又は囲い込みの作業
- ④ 粉状の石綿を容器に入れ、又は容器から取り出す作業
- ⑤ 粉状の石綿を混合する作業
- ⑥ ①～⑤の作業において発散した石綿の粉じんの掃除の作業

11 立入禁止措置（第15条関係）

石綿を取り扱う作業場には、関係者以外の者が立ち入ることを禁止し、かつ、その旨を見やすい箇所に表示しなければなりません。

12 石綿作業主任者の選任（第19条、第20条関係）

石綿を取り扱う作業については、必要な技能講習を修了した者のうちから、石綿作業主任者を選任し、以下の事項を行わせなければなりません。

- ① 作業に従事する労働者が石綿の粉じんにより汚染され、又はこれらを吸入しないように、作業の方法を決定し、労働者を指揮すること。
- ② 局所排気装置、プッシュプル型換気装置、除じん装置その他労働者が健康障害を受けることを予防するための装置を一月を超えない期間ごとに点検すること。
- ③ 保護具の使用状況を点検すること。

13 特別の教育（第27条関係）

①石綿が使用されている建築物、工作物又は鋼製の船舶の解体、破砕等の作業、②封じ込め又は囲い込みの作業、に係る業務に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し、所定の科目について、当該業務に関する衛生のための特別の教育を行わなければなりません。

14 掃除の実施（第30条関係）

作業場の床等については、水洗する等粉じんの飛散しない方法によって、毎日一回以上、掃除を行わなければなりません。

15 洗浄設備（第31条関係）

石綿を取り扱う作業に労働者を従事させるときは、洗眼、洗身又はうがいの設備、更衣設備及び洗濯のための設備を設けなければなりません。

16 容器等（第32条関係）

石綿を運搬し、又は貯蔵するときは、当該石綿の粉じんが発散するおそれがないように、堅固な容器を使用し、又は確実な包装をし、見やすい箇所に石綿が入っていること及びその取扱上の注意事項を表示するとともに、石綿の保管については、一定の場所を定めなければなりません。

石綿の運搬、貯蔵等のために使用した容器又は包装については、当該石綿の粉じんが発散しないような措置を講じ、保管するときは、一定の場所を定めて集積しておかなければなりません。

17 使用された工具等の付着物の除去（第32条関係）

石綿を取り扱うために使用した足場、器具、工具等について、付着したものを除去した後でなければ作業場外に持ち出してはなりません。ただし、廃棄のため、容器等に梱包したときは、この限りではありません。

18 喫煙等の禁止（第33条関係）

石綿を取り扱う作業場で労働者が喫煙し、又は飲食することを禁止し、かつ、その旨を当該作業場の見やすい箇所に表示しなければなりません。

19 掲示（第34条関係）

石綿を取り扱う作業場には、以下の事項を、作業に従事する労働者が見やすい箇所に掲示しなければなりません。

- ① 石綿を取り扱う作業場である旨
- ② 石綿の人体に及ぼす作用
- ③ 石綿の取扱上の注意事項
- ④ 使用すべき保護具

20 作業の記録（第35条関係）

石綿の取扱いに伴い石綿の粉じんを発生させる場所において常時作業に従事する労働者について、一月を超えない期間ごとに次の事項を記録し、これを当該労働者が当該事業場において常時当該作業に従事しないこととなった日から40年間保存するものとする。

- ① 労働者の氏名
- ② 従事した作業の概要及び当該作業に従事した期間（直接石綿を取り扱わない者にあつては、当該場所において他の労働者が従事した石綿を取り扱う作業の概要及び作業に従事した期間）
- ③ 石綿の粉じんにより著しく汚染された事態が生じたときは、その概要及び事業者が講じた応急の措置の概要

21 健康診断の実施（第40条、第43条関係）

石綿の取扱いに伴い石綿の粉じんを発生させる場所における業務に従事する労働者に対し、雇入れ又は当該業務への配置換えの際及びその後六月以内ごとに一回、また、常時従事させたことのある労働者で、現に使用しているものに対し、六月以内ごとに一回、それぞれ定期的に、石綿に関する特殊健康診断を行わせなければなりません。

健康診断（定期のものに限る）を行ったときは、遅滞なく、石綿健康診断結果報告書（様式第三号）を労働基準監督署長に提出しなければなりません。

22 保護具等の管理（第46条関係）

保護具等が使用された場合には、他の衣服等から隔離して保管し、また、保護具等に付着した物を除去した後でなければ作業場外に持ち出してはなりません。ただし、廃棄のため、容器等に梱包したときはこの限りではありません。

雇児発0930第2号
社援発0930第12号
障 発0930第2号
老 発0930第13号
平成28年9月30日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長
(熊本県知事及び熊本市市長を除く)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公印省略)

厚生労働省社会・援護局長
(公印省略)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公印省略)

厚生労働省老健局長
(公印省略)

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査の実施について（依頼）

社会福祉施設等における吹付けアスベスト対策については、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等使用実態調査の第5回フォローアップ調査について」（平成26年1月29日付事務連絡）などにより、従来から吹付けアスベスト（石綿）等の使用実態に関する調査の実施をお願いしてきたところですが、今般、総務省行政評価局から、「アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－」の結果に基づく勧告（以下「勧告」という。）が行われ、社会福祉施設等において、吹付けアスベスト（石綿）等のみならず、アスベスト（石綿）含有保温材等の使用実態に関する調査についても実施すべき旨の指摘がなされました。この勧告を踏まえ、入所者及び職員等の安全対策に万全を期すために、下記のとおり、改めて「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査」を実施することといたしましたので、ご協力をお願いします。

なお、平成 28 年熊本地震の影響により、熊本県内の社会福祉施設等については、現時点で調査の実施が困難であると考えられることから、今回の調査は対象外とすることを申し添えます。

記

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査の実施について

（１）使用実態調査の実施について

総務省行政評価局からの勧告を受け、入所者及び職員等の安全対策に万全を期すために、改めて「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査」を実施することとしました。

本調査の実施に当たっては、貴都道府県・指定都市・中核市の労働関係部局、建築関係部局、環境関係部局、医療関係部局等と十分連携の上、管内の社会福祉施設等に対し、依頼を行うとともに、（別添）「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査実施要領」に基づき実施していただくようお願いいたします。

なお、本調査の結果については公表を行うこととしている旨を申し添えます。

【備考】これまでの調査内容からの見直し事項

①「調査対象建築物等」の変更

変更前	平成 8 年度以前に竣工した建築物
変更後	平成 18 年 9 月 1 日以後に新築の工事に着手した建築物を除く全ての建築物その他の工作物

②「調査対象建材」の変更

変更前	吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有断熱材の一部
変更後	吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材、耐火被覆材及び断熱材

※これまでの調査では、調査対象施設（調査対象建築物等を有する施設）のうち、直近に実施した調査の結果において、「ばく露のおそれのある施設」、「分析予定の施設」及び「未回答の施設」とされた施設を対象としてフォローアップ調査を実施していましたが、今回の調査では、改めて全ての調査対象施設に対し、調査を実施することとします。

（２）調査に当たっての留意点について

上記（１）のとおり、今回の調査においては、改めて全施設を対象に調査を行うことといたしますが、施設において分析調査及びアスベスト（石綿）含有建材の除去等の措置が行われているか否かに関わらず、調査実施期間の範囲で、可能な限り施設の現状把握を適切に行っていただきますようお願いいたします。

また、同日付け事務連絡「吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握及び除去等の推進並びにアスベスト含有保温材等に関する注意喚起について（依頼）」に記載のとおり、使用実態調査に係る関係資料を適切に保存していただくとともに、分析調査及びアスベスト含有建材の除去等の措置が未了の場合には、管内の社会福祉施設等の管理者等に対し、適切な対応が講じられるよう、指導を徹底していただきますよう併せてお願いいたします。

なお、今回の調査後に、フォローアップ調査を実施いたしますので、引き続きご協力をお願いします。

（３）調査実施後の対応について

今回の調査結果において、「ばく露のおそれのある施設」、「分析予定の施設」及び「未回答の施設」を有する都道府県・指定都市・中核市に対し、その後の指導の状況等について報告を求める場合もありますので、御了知ください。

社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等
使用実態調査実施要領

1. 調査対象施設種別

「(別紙1) 調査対象施設種別」に掲げる社会福祉施設等

2. 調査対象建築物等

調査対象建築物等は、平成18年9月1日以後に新築の工事に着手した建築物を除く全ての建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）とする。

※ 「労働安全衛生法施行令」及び「石綿障害予防規則」の一部改正（平成18年9月1日施行）により、規制の対象となる「石綿を含有する製剤その他の物」について、石綿をその重量の「1%を越えて含有するもの」から「0.1%を越えて含有するもの」に、その範囲が拡大されたことを踏まえ、調査対象建築物等をこれまでの「平成8年度以前に竣工した建築物」から上記のとおり変更している。

3. 調査対象建材

調査対象建築物等に使用されている建材であって、次のアからエに掲げるものを調査対象建材とする。

調査対象建材	内 容
ア 吹付けアスベスト等	建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたもの。吹付けアスベスト、吹付けロックウール、吹付けひる石（バーミキュライト）など。
イ アスベスト含有保温材	熱の損失を防止するために、熱源本体やダクト（配管）に使用されているようなもの。石綿保温材、石綿含有けいそう土保温材、石綿含有パーライト保温材、石綿含有ケイ酸カルシウム保温材、石綿含有バーミキュライト保温材、石綿含有水練り保温材など。
ウ アスベスト含有耐火被覆材	吹き付け材の代わりとして、下地や化粧として鉄骨部分や鉄骨柱、梁に使用されているもの。石綿含有耐火被覆材、石綿含有ケイ酸カルシウム板第二種、石綿含有耐火被覆塗り材など。
エ アスベスト含有断熱材	石綿屋根用折版断熱材、石綿煙突用断熱材。

※ 「石綿障害予防規則」の一部改正（平成26年6月施行）により、建築物等に張り付けられたアスベスト含有保温材、耐火被覆材及び断熱材（以下「アスベスト含有

保温材等」という。)の損傷、劣化等により、アスベストのばく露のおそれがあるときは、アスベスト含有保温材等の除去等の措置を講じなければならなくなったことを踏まえ、調査対象建材をこれまでの「吹付けアスベスト(石綿)等及びアスベスト(石綿)含有断熱材の一部」から上記のとおり変更している。

※ また、石綿の種類には、クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライトの6種類があることとされ、石綿障害予防規則等においては、上記の調査対象建材にこれらが0.1%の重量を超えて含有した場合に厳格な規制の対象としている。

4. 調査対象建材の特定方法

設計図書等に基づき、その建築物等に使用されている建材が調査対象建材に該当するか否かについて業者等に確認を行うなどして、調査対象建材及びその使用部位を特定する。(特定に当たっては、建築物について、一部の部屋に限定することなく建築物全体について対象とすること。また、エレベーターの昇降路内にもアスベストが使用されている場合があるので留意すること。さらに、工作物についても建築物と同様に規制されることとなっているため、用途上又は構造上、建築物とは関係なく、土地に独立して造られる煙突であっても、対象とすること。)

その際、「(別紙2)石綿含有建材品目例(参考)」(出典：国土交通省・経済産業省「石綿(アスベスト)含有建材データベース」(<http://www.asbestos-database.jp/>))に示す品目例に該当するか否かが一つの具体的判断基準と考えられるが、この品目例以外にも調査対象建材に該当する可能性があるため、アスベストの含有の有無が明確に判断できない場合は、分析調査を行い、調査漏れのないよう十分留意すること。

※ 特に、過去において建材等に使用された石綿は、主にクリソタイル、アモサイト及びクロシドライト(以下「クリソタイル等」という。)とされていたが、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライト(以下「トレモライト等」という。)が建築物の吹付け材から検出された事案があることから、(別紙2)に示す品目例に該当しない場合であっても、使用されている建材にトレモライト等を含む石綿が使用されていないか、改めて業者に確認を行い、確認ができない場合は分析調査を行うなど、適切に対応すること。

また、設計図書等においてアスベスト使用の有無が確認できず、分析調査を実施する場合は、(別紙3)「石綿障害予防規則第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析調査の徹底等について」(平成20年2月6日付基安化発第0206003号厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長通知)に基づき、適切に行うこと。

なお、公益社団法人日本作業環境測定協会のホームページにおいて、石綿含有建材中の石綿含有率等分析機関の一覧を公表しているため、分析調査実施の参考とすること。

5. 調査実施の留意点

調査の実施に当たっては、これまでに社会福祉施設等において実施してきた設計図書等による確認や分析調査の結果を踏まえ、さらに以下の事項に留意のうえ、「施設個表」等に記載すること。

(1) 設計図書等によりアスベスト使用の有無を確認する場合は、特に前述の4「調査対象建材の特定方法」の※印の記載に十分留意すること。

(2) 設計図書等ではアスベスト使用の有無が確認できず、分析調査を実施する場合は、JIS 法（JIS A1481 規格群）により、6種類のアスベストを対象とした分析調査を実施することを原則とする。ただし、これまでに JIS 法（JIS A1481 規格群）による分析調査以外の分析調査を実施している場合は、次によること。

状 況		実施する分析調査
ア これまでに、「平成8年3月29日付基発第188号労働省労働基準局長通知」又は「平成17年6月22日付基安化発第0622001号厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長通知」による分析調査を実施した場合	① アスベスト含有率の分析方法が0.1%までの精度を有する分析調査を実施した場合	JIS 法（JIS A1481 規格群）により、トレモライト等を対象とした分析調査を実施すること。
	② アスベスト含有率の分析方法が0.1%までの精度を有しない分析調査を実施した場合	JIS 法（JIS A1481 規格群）により、6種類のアスベストを対象とした分析調査を実施すること。
イ これまでに、トレモライト等を対象としていない JIS 法（JIS A1481）による分析調査を実施した場合		JIS 法（JIS A1481 規格群）により、トレモライト等を対象とした分析調査を実施すること。
ウ これまでに、6種類のアスベストを対象とした JIS 法（JIS A1481）による分析調査を実施した場合		分析調査の必要はない。

(注1) 上記ア又はイによる場合であって、当該分析調査で実施された X 線回析分析の X 線回析パターンにおいて、トレモライト等の回析線のピークが認められ、所有者が当該分析調査の結果に基づいて、トレモライト等がその重量の0.1%を超えて含有しているとして必要な措置を実施した場合（実施予定を含む。）は、改めて分析調査を行う必要はない。

(注2) アスベストの分析調査については、現在 JIS 法（JIS1481 規格群）により実施することとなっている。なお、これまでの分析調査については、JIS 法（JIS1481）に従って実施してきたが、平成26年3月31日に JIS A1481 が廃止され、「建材中の石綿含有率の分析方法について」（平成26年3月31日付基発0331第31号厚生労働省労働基準局長通知）により、JIS A1481-1、JIS A1481-2 及び JIS A1481-3 の JIS 規格群により実施することとなった。また、平成28年には JIS A1481-1、JIS A1481-2 の改訂及び JIS A1481-4 の追加があった。（詳細な調査方法について

は「石綿分析マニュアル【1.04 版】」（平成 28 年 3 月 厚生労働省）等を参考にすること。）

【参考】アスベスト分析調査について

	①「基発第 188 号」、「基安化発第 0622001 号」による分析調査 (※既に廃止済み)	JIS 法による分析調査	
		②JIS A1481 による分析調査 (※既に廃止済み)	③JIS A1481 規格群による分析調査
分析対象アスベスト	分析の対象となるアスベストは、クリソタイル、アモサイト及びクロシドライトの 3 種類。	分析の対象となるアスベストは、主にクリソタイル、アモサイト及びクロシドライトの 3 種類。 ただし、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライトについても、解説にその分析方法を記載。	分析の対象となるアスベストは、クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライトの 6 種類。

※これまで、上記①及び②による分析調査を実施している場合であっても、分析の対象にトレモライト等が含まれていない場合があるため、6 種類のアスベストを対象とした分析調査を実施する必要があることに留意すること。

(3) 従来の調査において、

- ・設計図書等に基づきアスベストの使用が判明し除去等の措置を実施している場合
- ・設計図書等や分析調査により 6 種類のアスベストが使用されていないことが明らかな場合

は、今回改めて調査を行う必要はなく、調査表の提出に当たっては、従来の調査結果を基に記入すること。

6. 調査時点

調査時点は、平成 28 年 12 月 1 日（木）とする。

7. 調査表提出期限

平成 29 年 2 月 28 日（火）

調査表の提出に当たっては、Excel で作成のうえ、「(様式 2-1) 総括表」、「(様式 2-2) 総括表」及び「(様式 3) 未回答施設一覧」を、下記 9 の各提出先に、施設種別ごとにメールにて提出いただくとともに、「(様式 1-1) 施設個表」及び「(様式 1-2) 施設個表」については各都道府県、指定都市、中核市において、

適切に保存すること。

ただし、ばく露のおそれがある施設については、「(様式 1－1) 施設個表」及び「(様式 1－2) 施設個表」を提出すること。

また、本調査結果、設計図書及び工事記録等アスベスト関連書類については、各施設開設者または管理者において適切に保存するよう指導すること。

【参考】調査表について

様式名	作成者	備考
(様式 1－1) 施設個表	施設	施設におけるアスベスト対策等に係る現状について把握するために作成する
(様式 1－2) 施設個表	施設	(様式 1－1) において、「ばく露のおそれのある施設」に該当した場合に、アスベストが使用されている場所等について把握するために作成する
(様式 2－1) 総括表	都道府県市	施設から提出された(様式 1－1)を取りまとめて作成する
(様式 2－2) 総括表	都道府県市	施設から提出された(様式 2－1)を取りまとめて作成する
(様式 3) 未回答施設一覧	都道府県市	調査表の提出がなかった施設数を把握するために作成する

8. 調査表の作成要領

(1) 「施設個表」について

○ 「(様式 1－1) 施設個表」について

調査対象施設(調査対象建築物等を有する施設)が有する建築物等に、調査対象建材が使用されているかを調査し、調査対象施設ごとに作成すること。

なお、煙突用断熱材については、「(別紙 4) アスベスト含有煙突用断熱材の調査に関する留意事項について」で石綿セメント円筒とアスベスト含有煙突用断熱材の違いについて確認の上、間違いのないように記入すること。石綿セメント円筒等については、本調査の調査対象建材ではないので注意すること。

① 「除去等の措置済」とは、「除去状態」の他に、「封じ込め状態」(※1)又は「囲い込み状態」(※2)にあるものを指すものであること。

(※1) 封じ込め状態とは、アスベスト含有建材をそのまま残し、薬剤等によりアスベストの表層等を固着化して、粉じんが飛散しない状態。

(※2) 囲い込み状態とは、アスベスト含有建材が使用空間に露出しないように壁、天井等で完全に覆われ、粉じんが飛散しない状態。

- ② 「アスベストの飛散がない状態」とは、「除去等の措置済」ではないが、アスベスト含有建材の損傷、劣化等による粉じんの飛散がなく、ばく露のおそれがない状態を指すものであること。
- ③ 「除去等の措置未実施」とは、「除去等の措置済」ではなく、アスベスト含有建材の損傷、劣化等による粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある状態を指すものであること。なお、「除去等の措置未実施」については、直ちにアスベストの除去等を行うなど、法令に基づき適切な措置を講じること。
- ④ 「日常利用する場所」とは、入所者又は職員等が常時利用する場所を指すものであること。
- ⑤ 「その他の場所」とは、「日常利用する場所」以外の全ての場所を指すものであること。
- ⑥ 「措置予定」とは、工事中及び具体的に工事日程が決まっている場合を指すものであること。また、工事日程が決まっているか否かに関わらず、該当場所について利用を停止し封鎖している場合も「措置予定」とすること。
- ⑦ 「未定」とは、「措置予定」以外を指すものであること。

○「(様式 1－2) 施設個表」について

(様式 1－1)において、「ばく露のおそれのある施設」に該当する施設について、調査対象施設ごとに作成すること。

(2)「総括表」について

○「(様式 2－1) 総括表」について

都道府県、指定都市、中核市においては、施設から提出された「(様式 1－1) 施設個表」を調査対象施設種別(別紙 1 を参照)ごとに取りまとめ、「(様式 2－1) 総括表」を作成して提出すること。

なお、調査対象施設種別ごとに、全施設数、調査対象施設(調査対象建築物等を有する施設)数及び回答施設数を記載すること。

その他、様式に記載した記入要領に従い、作成すること。

○「(様式 2－2) 総括表」について

都道府県、指定都市、中核市においては、施設から提出された「(様式 1－2) 施設個表」を取りまとめ、「(様式 2－2) 総括表」を作成して提出すること。

○「(様式3) 未回答施設一覧」について

提出期限において未回答の施設については、都道府県、指定都市、中核市において、「(様式3) 未回答施設一覧」を作成のうえ、提出すること。

なお、未回答施設数は、調査対象施設（調査対象建築物等を有する施設）数から回答施設数を差し引いた数と同数であること。

9. 提出先・照会先

施設種別	担当者	メールアドレス	電話
雇用均等・児童家庭局 関係施設	雇用均等・児童家庭局総務課 調整係 川端・小川	kawabata-kiyoshi@mhlw.go.jp ogawa-shingo@mhlw.go.jp	03-3595-2491
社会・援護局 関係施設	社会・援護局福祉基盤課 予算係 野田	noda-yuuya@mhlw.go.jp	03-3595-2616
障害保健 福祉部 関係施設	障害保健福祉部障害福祉課 福祉財政係 武井	takei-sakae@mhlw.go.jp	03-3595-2528
老健局 関係施設	老健局高齢者支援課 施設係 森	mori-atsushi00@mhlw.go.jp	03-3595-2888

照会については、できるだけメールにて行うこと。

調査対象施設種別

1 児童関係施設等

- (1) 乳児院
- (2) 母子生活支援施設
- (3) 児童養護施設
- (4) 児童相談所
- (5) 児童相談所一時保護施設
- (6) 助産施設
- (7) 保育所（保育所型認定こども園を含む）
- (8) 幼保連携型認定こども園
- (9) 小規模保育事業所
- (10) 情緒障害児短期治療施設
- (11) 児童自立支援施設
- (12) 児童家庭支援センター
- (13) へき地保育所
- (14) 子育て支援のための拠点施設
- (15) 婦人相談所
- (16) 婦人保護施設
- (17) 婦人相談所一時保護施設
- (18) 児童厚生施設（児童遊園を含む）
- (19) 放課後児童健全育成事業実施施設
- (20) 母子健康センター
- (21) 慢性疾患児家族宿泊施設
- (22) 母子・父子休養ホーム
- (23) 母子・父子福祉センター
- (24) 自立援助ホーム
- (25) 地域子育て支援拠点事業実施施設
- (26) 職員養成施設（体育館、養成所、宿舎等）
- (27) 認可外保育施設（但し、児童福祉法第59条の2第1項により届け出のあった6名以上の施設に限る）
- (28) ファミリーホーム
- (29) 利用者支援事業実施施設

2 障害児者関係施設

- (1) 障害福祉サービス事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に限る。）

- (2) 障害者支援施設
- (3) 居宅介護事業所（重度訪問介護、同行援護、行動援護を含む。）
- (4) 短期入所事業所
- (5) 共同生活援助事業所
- (6) 相談支援事業所
- (7) 補装具製作施設
- (8) 盲導犬訓練施設
- (9) 点字図書館
- (10) 聴覚障害者情報提供施設
- (11) 障害児入所施設
- (12) 児童発達支援センター
- (13) 児童発達支援事業所
- (14) 放課後等デイサービス事業所
- (15) 保育所等訪問支援事業所
- (16) 障害児相談支援事業所
- (17) 福祉ホーム
- (18) その他

3 高齢者関係施設

- (1) 養護老人ホーム
- (2) 特別養護老人ホーム
- (3) 軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）
- (4) 都市型軽費老人ホーム
- (5) 老人デイサービスセンター
- (6) 老人短期入所施設
- (7) 老人福祉センター（A型、特A型、B型）
- (8) 老人福祉施設付設作業所
- (9) 老人介護支援センター（在宅介護支援センター）
- (10) 認知症高齢者グループホーム
- (11) 在宅複合型施設
- (12) 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）
- (13) 介護老人保健施設
- (14) 訪問看護ステーション
- (15) 有料老人ホーム
- (16) 特定民間施設（「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第2条第4項に規定する施設）
- (17) 老人休養ホーム
- (18) 老人憩いの家

- (19) 高齢者総合相談センター
- (20) 介護実習・普及センター
- (21) 小規模多機能型居宅介護拠点事業所
- (22) 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- (23) 小規模老人保健施設（定員 29 人以下）
- (24) 地域密着型特別養護老人ホーム
- (25) 小規模養護老人ホーム
- (26) 小規模ケアハウス
- (27) 夜間対応型訪問介護ステーション
- (28) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
- (29) 介護予防拠点
- (30) 地域包括支援センター
- (31) 地域支え合いセンター
- (32) 緊急ショートステイ
- (33) 施設内保育施設

4 その他施設

- (1) 保護施設（救護施設・更生施設・授産施設・宿所提供施設）
- (2) 社会事業授産施設
- (3) 無料低額宿泊事業を行う施設
- (4) 隣保館
- (5) 生活館
- (6) ホームレス自立支援センター
- (7) へき地保健福祉館
- (8) 地域福祉センター
- (9) ホームレス緊急一時宿泊施設（シェルター）
- (10) 地方改善施設（※）

※ 地域改善対策、アイヌ生活向上関連施策等として整備した共同作業場・大型共同作業場・納骨堂・共同浴場・火葬場・共同便所・共同炊事洗濯場・ごみ焼却炉

(別紙2)

石綿含有建材品目例(参考)

○吹付け材(レベル1)

建材	建材名(一般名)	商品名	製造時期	石綿含有率	石綿の種類
吹付け材	吹付け石綿	サーモテックスA	1969 ～ 1975	60～70	クリソタイル、アモサイト
		スターレックスNo.280	－ ～ 1974	情報なし	クリソタイル
		トムレックスT/# 5500	1956 ～ 1974	60～70	クリソタイル、アモサイト
		トムレックスT/# 5500	1956 ～ 1971	60～70	クロシドライト
		ノザワコーベックス	1962 ～ 1975	55～70	クリソタイル、クロシドライト
		ブロベスト	1962 ～ 1971	60～70	クリソタイル、クロシドライト、アモサイト
		ベリーコート	1971 ～ 1973	60	クリソタイル
		リンペット	1959 ～ 1971	30～70	クリソタイル、クロシドライト
	石綿含有吹付けロックウール	アサノスプレーコート	1971 ～ 1978	3～15	クリソタイル、クロシドライト
		サーモテックス	1961 ～ 1975	25	クリソタイル、アモサイト
		サーモテックス	1976 ～ 1978	5未満	クリソタイル、アモサイト
		スターレックスーR	－ ～ 1980	情報なし	種類は不明
		スプレイクラフトHT/# 5515	1970 ～ 1974	30	クリソタイル、アモサイト
		スプレイクラフトST/# 5515	1970 ～ 1974	30	クリソタイル、アモサイト
		スプレエース	1968 ～ 1977	4～14. 5	クリソタイル
		スプレエース(原色)	1968 ～ 1977	4～12	クリソタイル
		スプレエース(着色)	1968 ～ 1978	4～12	クリソタイル
		スプレーテックスSPF	1961 ～ 1975	12～20	クリソタイル
		スプレーテックスSPS	1961 ～ 1975	15	クリソタイル
		スプレーテックスSPS	1975 ～ 1979	2～4	クリソタイル
		スプレーテックス(カラー品のみ)SPS	1979 ～ 1987	2	クリソタイル
		タイカレックス	1978 ～ 1979	3	クリソタイル
		ノザワコーベックスR	1970 ～ 1980	3～4	クリソタイル
		バルカロック	1971 ～ 1974	20	クリソタイル
		バルカロック	1974 ～ 1975	5	クリソタイル
		ブロベストR(タイプA)	1971 ～ 1975	20～35	アモサイト
		ベリーコートR	1973 ～ 1974	20～30	クリソタイル
		ベリーコートR	1974 ～ 1975	5～6	クリソタイル
		浅野ダイアロック	1971 ～ 1975	5以上	クロシドライト、アモサイト
	湿式石綿含有吹付け材	ATM-120T/# 5530	1978 ～ 1987	1～5	クリソタイル
		アサノスプレーコート ウェット	1973 ～ 1989	3～12	クリソタイル
		スプレーウェットSPWG	1974 ～ 1987	4～5	クリソタイル
		トムウェットT/# 5525	1970 ～ 1987	1～5	クリソタイル
		バルカウェット	1973 ～ 1987	5以下	クリソタイル
		ブロベストウェット	1972 ～ 1987	5	クリソタイル
		ミネラックス	1964 ～ 1975	1～10	クリソタイル

	石綿含有吹付けパーミキュライト	ウォールコートM折板用	1971 ～ 1989	39	種類は不明
		ミクライト	1965 ～ 1966	24	種類は不明
		ミクライト	1966 ～ 1971	18	種類は不明
		ミクライト	1971 ～ 1977	13	種類は不明
		ミクライト	1977 ～ 1988	5	種類は不明
	石綿含有吹付けパーライト	ダンコートF	1971 ～ 1989	5.6	クリソタイル

○保温材・耐火被覆材・断熱材(レベル2)

建材	建材名(一般名)	商品名	製造時期	石綿含有率	石綿の種類
保温材	石綿含有けいそう土保温材	珪藻土保温材1号	－ ～ 1974	1～10	アモサイト
	石綿含有けい酸カルシウム保温材	インヒビライト(カバー)	1977 ～ 1979	7	アモサイト
		インヒビライト(ボード)	1977 ～ 1979	7	アモサイト
		エックスライトボード	1965 ～ 1979	10	クリソタイル、アモサイト
		シリカカバー(#1000シリカ)	1965 ～ 1978	6	クリソタイル
		シリカカバー(#650シリカ)	1952 ～ 1978	4～5	アモサイト
		シリカボード(#1000シリカ)	1965 ～ 1978	6	クリソタイル
		シリカボード(#650シリカ)	1952 ～ 1978	4～5	アモサイト
		シリカライト	1940 ～ 1980	1～25	アモサイト
		スーパーテンプボード	1963 ～ 1978	5～10	アモサイト
		ダイパライト(カバー)	1976 ～ 1979	7～10	アモサイト
		ダイパライト(ボード)	1976 ～ 1979	7～10	アモサイト
		ダイヤライト	1960 ～ 1979	3	アモサイト
		ベストライト	1971 ～ 1983	5以下	アモサイト
		ベストライトカバー	1960 ～ 1979	5	アモサイト
		ベストライトボード	1965 ～ 1979	10	クリソタイル、アモサイト
	石綿含有パーミキュライト保温材	パーミキュライト保温材	－ ～ 1987	20～30	クリソタイル、アモサイト
	石綿含有パーライト保温材	三井パーライト保温材	1965 ～ 1974	1	アモサイト
	石綿保温材	カポサイト	1960 ～ 1979	80～100	アモサイト
		スポンヂカバー	1972 ～ 1978	100	アモサイト
		スポンヂボード	1972 ～ 1978	100	アモサイト
	石綿含有水練り保温材	85%マグネシヤ保温材	－ ～ 1974	10～20	クリソタイル
		高熱コムバウンド	－ ～ 1976	1～5	アモサイト
		耐熱コンバウンド	－ ～ 1986	2～3	アモサイト
		シリカライト塗材	－ ～ 1986	1～4	アモサイト
		ハードセッティングセメント	－ ～ －	1～4	アモサイト
		遮音ハードセメント	－ ～ －	1～30	クリソタイル、アモサイト
		クイックラグ	－ ～ 1987	25	クリソタイル
		ハードプラスター	－ ～ 1987	15	クリソタイル
		シャモット保温材	－ ～ 1974	1～10	アモサイト

建材	建材名（一般名）	商品名	製造時期	石綿含有率	石綿の種類
耐火被覆材	石綿含有けい酸カルシウム板第2種	イビキッチンウォール不燃	1978 ～ 1990	—	—
		エスボードK-2号	1969 ～ —	—	—
		カラーゼロベースト-D	— ～ —	11以上	クリソタイル
		カラーゼロベースト-U	1995 ～ 1997	11以上	クリソタイル
		カラーゼロベースト-UV	1995 ～ 2004	11以上	クリソタイル
		カラーゼロベースト-V	1995 ～ 2004	11以上	クリソタイル
		カルシライト	1978 ～ 1988	単体3	アモサイト
		カルシライトH品（1号）	1973 ～ 1988	0.1～20	アモサイト
		カルシライトL品（2号）	1973 ～ 1988	0.1～20	アモサイト
		キャスライトH	1965 ～ 1990	10～20	アモサイト
		キャスライトL	1965 ～ 1987	10～20	アモサイト
		ケイカライト	1968 ～ 1986	5	クリソタイル、アモサイト
		ケイカライトL	1971 ～ 1987	5	クリソタイル、アモサイト
		コーベライト1号	1984 ～ 1987	単体11以上	クリソタイル
		コーベライト2号	1984 ～ 1987	単体11以上	クリソタイル
		サーモボードL	1983 ～ 1987	2～3	アモサイト
		ゼロベスト	1967 ～ 1990	11以上	クリソタイル
		ゼロベストタイカ1号	1967 ～ 1990	11以上	クリソタイル
		ゼロベストタイカ2号	1967 ～ 1990	11以上	クリソタイル
		ソニックライト一号	1969 ～ 1976	2～3	アモサイト
		ソニックライト二号	1969 ～ 1976	2～3	アモサイト
		ダイアスライト	1968 ～ 1990	5～10	クリソタイル、アモサイト
		ダイアスライトE	1969 ～ 1980	5～10	クリソタイル、アモサイト
		タイカライト1号	1968 ～ 1986	4	クリソタイル、アモサイト
		タイカライト2号	1968 ～ 1986	2	クリソタイル、アモサイト
		タイカライトコラム	1978 ～ 1984	7	アモサイト
		ダンネットライト1号	1975 ～ 1986	単体3.9	クリソタイル、アモサイト
		ダンネットライト2号	1975 ～ 1986	単体2.1	クリソタイル、アモサイト
		フネンファンシーたかくら	1992 ～ 1997	基材11	クリソタイル
		ミュージライト	1980 ～ 1986	4	アモサイト
		リフボード	1966 ～ 1983	—	クリソタイル
		山王カラーRF波板	1967 ～ 1990	基材5以下	クリソタイル
		山王カラスレート	1967 ～ 1990	基材15	クリソタイル
	石綿含有耐火被覆板	VMライト	1969 ～ 1974	15	クリソタイル、アモサイト
		コーベックスマット	1969 ～ 1978	70	クリソタイル、アモサイト
		サーモボード	1963 ～ 1973	25～30	クリソタイル、アモサイト
		トムボード	1969 ～ 1973	50	アモサイト
		ブロベストボード	1968 ～ 1975	40	アモサイト
		リフライト	1966 ～ 1983	—	クリソタイル
	石綿含有耐火被覆塗り材	蛭石プラスター	1973 ～ —	2	—

建材	建材名（一般名）	商品名	製造時期	石綿含有率	石綿の種類
断熱材	煙突用石綿断熱材	カポスタック	1964 ～ 1977	70～80	アモサイト
		コンバインボード	1981 ～ 1991	10～30	アモサイト
		ニューカポスタック（断熱層部 ＋ライナー部）	1977 ～ 1987	80～90	クリソタイル、アモサイト
		ハイスタック（角型）	1978 ～ 1990	4.3～8.4	クリソタイル、アモサイト
		ハイスタック（丸型）	1978 ～ 1984	7	アモサイト
	屋根用折板石綿断熱材	フェルトン	1970 ～ 1983	90	クリソタイル
		ブルーフェルト	1958 ～ 1971	90	クロシドライト

出典：国土交通省・経済産業省「石綿（アスベスト）含有建材データベース」（<http://www.asbestos-database.jp/>）
東京都「民間建築物等のための建築物アスベスト点検の手引」

5年保存

基 安 化 発 第 0 2 0 6 0 0 3 号
平 成 2 0 年 2 月 6 日
基 安 化 発 0 3 3 1 第 3 号
一 部 改 正 平 成 2 6 年 3 月 3 1 日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部化学物質対策課長
(契印省略)

石綿障害予防規則第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析調査の徹
底等について

石綿の種類には、アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソタイル、クロシドライト及びトレモライトがあることとされ、すべての種類の石綿及びこれをその重量の0.1%を超えて含有する物(以下「石綿等」という。)を石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号。以下「石綿則」という。)等に基づく規制の対象としているところである。

石綿則第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析調査(以下「分析調査」という。)については、平成18年8月21日付け基発第0821002号「建材中の石綿含有率の分析方法について」(以下「18年0821002号通達」という。)において、JIS A 1481-1(建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法)、JIS A 1481-2(建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法)及びJIS A 1481-3(建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法)(以下「JIS法」という)等を示しているところである。

建材等に使用された石綿は、主にアモサイト、クリソタイル及びクロシドライト(以下「クリソタイル等」という。)とされてきたことや、JIS法の1.の「適用範囲」において「対象アスベストは、主にクリソタイル、アモサイト及びクロシドライトとする」とされていること等から、分析調査において、アクチノライト、アンソフィライト及びトレモライト(以下「トレモライト等」という。)を対象としていない場合が見受けられるところであるが、最近になって、建築物における吹付け材からトレモライト等が検出された事案があることが判明し、石綿ばく露防止対策等に万全を期す観点から、分析調査の徹底が求められるところである。

ついては、分析調査について、下記のとおり取り扱うこととしたので、貴局管内の作業環境測定機関等の分析機関並びに建築物等の解体等の作業を行う事業者及び関係事業者団体に対し周知を図り、分析調査の的確な実施に遺漏なきを期されたい。

なお、関係事業者団体等に対して、別添のとおり要請したので了知されたい。

記

- 1 分析調査においては、対象をクリソタイル等の石綿に限定することなく、トレモライト等を含むすべての種類の石綿とすること。
- 2 過去に行った分析調査について、クリソタイル等の石綿のみを対象としている場合は、次のとおり取り扱うものとする。
- (1) クリソタイル等の石綿のみを対象とし、JIS法による分析調査を行った結果、クリソタイル等がその重量の0.1%を超えて含有しないと判断されたものについては、トレモライト等を対象とし、JIS法による分析調査を行うこと。
- (2) 次に掲げるア及びイの分析方法については、クリソタイル等の石綿のみを対象とする方法であり、トレモライト等を対象とする方法ではないことから、18年0821002号通達の記の2の(1)及び平成18年8月21日付け基安化発第0821001号「建材中の石綿含有率の分析方法に係る留意事項について」の記の1においてJIS法と同等以上の精度を有する分析方法として掲げる方法により、クリソタイル等がその重量の0.1%を超えて含有しないと判断されたものについては、トレモライト等を対象とし、JIS法による分析調査を行うこと。
ア 平成8年3月29日付け基発第188号「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法について」(平成18年8月21日廃止済)の別紙「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法」
イ 平成17年6月22日付け基安化発第0622001号「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日廃止済)の別紙「建材中の石綿含有率の分析方法」
- (3) なお、上記の2の(1)又は(2)の場合であって、当該分析調査において実施したX線回折分析のX線回折パターンにおいてトレモライト等の回折線のピークが認められ、事業者が当該分析調査の結果に基づいて、トレモライト等がその重量の0.1%を超えて含有しているとして必要な措置を講ずるときは、改めて分析調査を行う必要はないこと。
- 3 その他
- (1) 施工された建材(吹付け材を含む)についてトレモライト等を含むすべての種類の石綿が使用されていないことが設計図書等により明らかである場合は、石綿則第3条第2項の規定により、分析調査の必要はないこと。
- (2) 厚生労働省のホームページにおいて、建材中の石綿含有率の分析方法に関する最新の知見を踏まえ、作成した資料を公表することとしているので、参考とすること。

アスベスト含有煙突用断熱材の調査に関する留意事項について

要確認事項

煙突については、以下の点について必ず御確認ください。

石綿セメント円筒等は、調査対象建材ではないので、御留意ください。どのような材料が使用されているか、改めて御確認ください。(特に内径の小さい煙突は御注意ください。)

○石綿セメント円筒と煙突用断熱材の違い（写真例）

石綿セメント円筒等【調査対象建材ではない】	煙突用断熱材【調査対象建材】
<div data-bbox="105 642 718 1099" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;"><u>管の厚み</u></p> <p><u>管の厚みが比較的薄く断熱層がなく管そのものに石綿が練り込まれているもの</u></p> <p>〈主な使用部位と用途〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気用円筒材、煙突、雑排水管などに使用されている。 <p>メモ：石綿が使用されていても石綿セメント円筒のように管として成形されたものは、飛散性が低いため、いわゆるレベル3の建材であり本調査の対象外である。</p>	<div data-bbox="823 642 1442 1104" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;"><u>断熱層の厚み</u></p> <p><u>断熱層があるため比較的厚みがある（一概には言えないが30mm程度か、それ以上の場合もある）</u></p> <p>〈主な使用部位と用途〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・煙突の断熱目的のために使用されている。(煙突用断熱材は、石綿セメント円筒等のように雑排水管には使用できない)

(参考資料)

社会福祉施設等におけるアスベスト使用実態調査について

アスベスト（石綿）について

アスベスト（石綿）の概要については、以下のとおりです。

① アスベストとは

アスベスト（石綿）は、天然に産出する鉱物の一種で、建築材料を中心に、さまざまな用途に使用されてきました。

しかし、その有害性が明らかになり、現在ではアスベストや、重量の0.1%以上のアスベストを含有する全てのものの製造、輸入、譲渡、提供、使用が法令により禁止されています。

② アスベストの種類（6種類）

建材等に使用されたアスベストは、主にクリソタイル、アモサイト及びクロシドライトとされていましたが、トレモライト、アンソフィライト及びアクチノライトが建築物の吹付け材から検出されたことから、この6種類のアスベストを規制の対象としています。

（参考）6種類のアスベスト

旧3種アスベスト	クリソタイル、アモサイト、クロシドライト
新3種アスベスト	トレモライト、アンソフィライト、アクチノライト

③ アスベストを含む建材の措置

事業者は、労働者が就業する建築物などの天井などに吹き付けられたアスベスト又は張り付けられた保温材、耐火被覆材、断熱材が損傷や劣化などでアスベスト等の粉じんを発散するおそれがある場合は、アスベストの除去、封じ込め、囲い込みなどの措置が必要です。

（参考）除去等の措置が必要な建材

レベル1	吹付け材
レベル2	保温材
	耐火被覆材
	断熱材

アスベスト使用実態調査の調査対象について

アスベスト使用実態調査の調査対象については、以下のとおりです。

調査対象施設種別

「(別紙1)調査対象施設種別」に掲げる社会福祉施設等

調査対象建築物等

平成18年9月1日以後に新築の工事に着手した建築物を除く
全ての建築物その他の工作物(建築物等)

新築の工事に着手した
全ての建築物等

平成18年9月1日

調査対象建材

調査対象建築物等に使用されている建材であって、以下のアからエに掲げるもの

調査対象建材	内 容
ア 吹付けアスベスト等	建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたもの。吹付けアスベスト、吹付けロックウール、吹付けひる石(バーミキュライト)など。
イ アスベスト含有保温材	熱の損失を防止するために、熱源本体やダクト(配管)に使用されているようなもの。石綿保温材、石綿含有けいそう土保温材、石綿含有パーライト保温材、石綿含有ケイ酸カルシウム保温材、石綿含有バーミキュライト保温材、石綿含有水練り保温材など。
ウ アスベスト含有耐火被覆材	吹き付け材の代わりとして、下地や化粧として鉄骨部分や鉄骨柱、梁に使用されているもの。石綿含有耐火被覆材、石綿含有ケイ酸カルシウム板第二種、石綿含有耐火被覆塗り材など。
エ アスベスト含有断熱材	石綿屋根用折版断熱材、石綿煙突用断熱材。

調査対象建材の特定方法

調査対象建材の特定方法については、以下のとおりです。

① 設計図書等による確認

設計図書等に基づき、その建築物等に使用されている建材が調査対象建材に該当するか否かについて業者等を確認を行うなどして、調査対象建材及びその使用部位を特定します。

その際、「(別紙2)石綿含有建材品目例(参考)」に示す品目例に該当するか否かが一つの具体的判断基準と考えられますが、この品目例以外にも調査対象建材に該当する可能性があるため、アスベストの含有の有無が明確に判断できない場合は、分析調査を行い、調査漏れのないよう十分留意してください。

② 分析調査の実施

設計図書等では確認できない場合は、分析調査を実施します。

アスベストの分析調査については、主に以下のものがあります。これまで、①及び②による分析調査を実施している場合であっても、分析の対象にトレモライト等が含まれていない場合があるため、6種類のアスベストを対象とした分析調査を実施する必要があることに留意してください。

	①「平成8年3月29日付基発第188号通知」又は「平成17年6月22日付基安化発第0622001号通知」による分析調査(※既に廃止済み)	JIS法	
		②JIS法 (JIS A1481)による分析調査(※既に廃止済み)	③JIS法 (JIS A1481規格群)による分析調査
分析対象アスベスト	クリソタイル、アモサイト、クロシドライト(3種類)	主にクリソタイル、アモサイト、クロシドライト(3種類) ※ただし、別途トレモライト、アンソフィライト、アクチノライトについても解説に分析方法を記載	クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、アンソフィライト、アクチノライト(6種類)

※①及び②による分析調査の場合、分析の対象にトレモライト等が含まれていない場合もあります

→調査対象建材が使用されていることが判明し、アスベストのばく露のおそれがあるときは、除去等の措置を講じる必要があります。

分析調査の実施に当たっての主な留意点

分析調査の実施に当たっての主な留意点については、以下のとおりです。

原則

設計図書等ではアスベスト使用の有無が確認できず、分析調査を実施する場合は、**JIS 法(JIS A1481規格群)**により、**6種類のアスベストを対象とした分析調査**を実施することを原則とします。

これまでにJIS 法（JIS A1481規格群）以外の分析調査を実施している場合

これまでにJIS 法(JIS A1481規格群)による分析調査以外の分析調査を実施している場合は、次のとおり分析調査を実施してください。

状 況		実施する分析調査
ア これまでに、「平成8年3月29日付基発第188号通知」又は「平成17年6月22日付基安化発第0622001号通知」による分析調査を実施した場合	① アスベスト含有率の分析方法が0.1%までの精度を有する分析調査を実施した場合	⇒ JIS 法(JIS A1481規格群)により、 トレモライト等 を対象とした分析調査を実施すること。
	② アスベスト含有率の分析方法が0.1%までの精度を有しない分析調査を実施した場合	⇒ JIS 法(JIS A1481規格群)により、 6種類のアスベスト を対象とした分析調査を実施すること。
イ これまでに、 トレモライト等 を対象としていないJIS法(JIS A1481)による 分析調査 を実施した場合		⇒ JIS 法(JIS A1481規格群)により、 トレモライト等 を対象とした分析調査を実施すること
ウ これまでに、 6種類のアスベスト を対象としたJIS法(JIS A1481)による 分析調査 を実施した場合		⇒ 分析調査を改めて実施する必要はない。

調査表の作成について

調査表の作成については、以下のとおりです。

① 調査時点

調査時点は、平成28年12月1日(木)とします。

② 作成する調査表様式

(様式1-1)
施設個表

...調査対象施設(調査対象建築物等を有する施設)が有する建築物等に、調査対象建材が使用されているかを調査し、調査対象施設ごとに作成してください。

※調査を実施していない場合であっても、分析の予定状況を回答し作成してください。

(留意点)

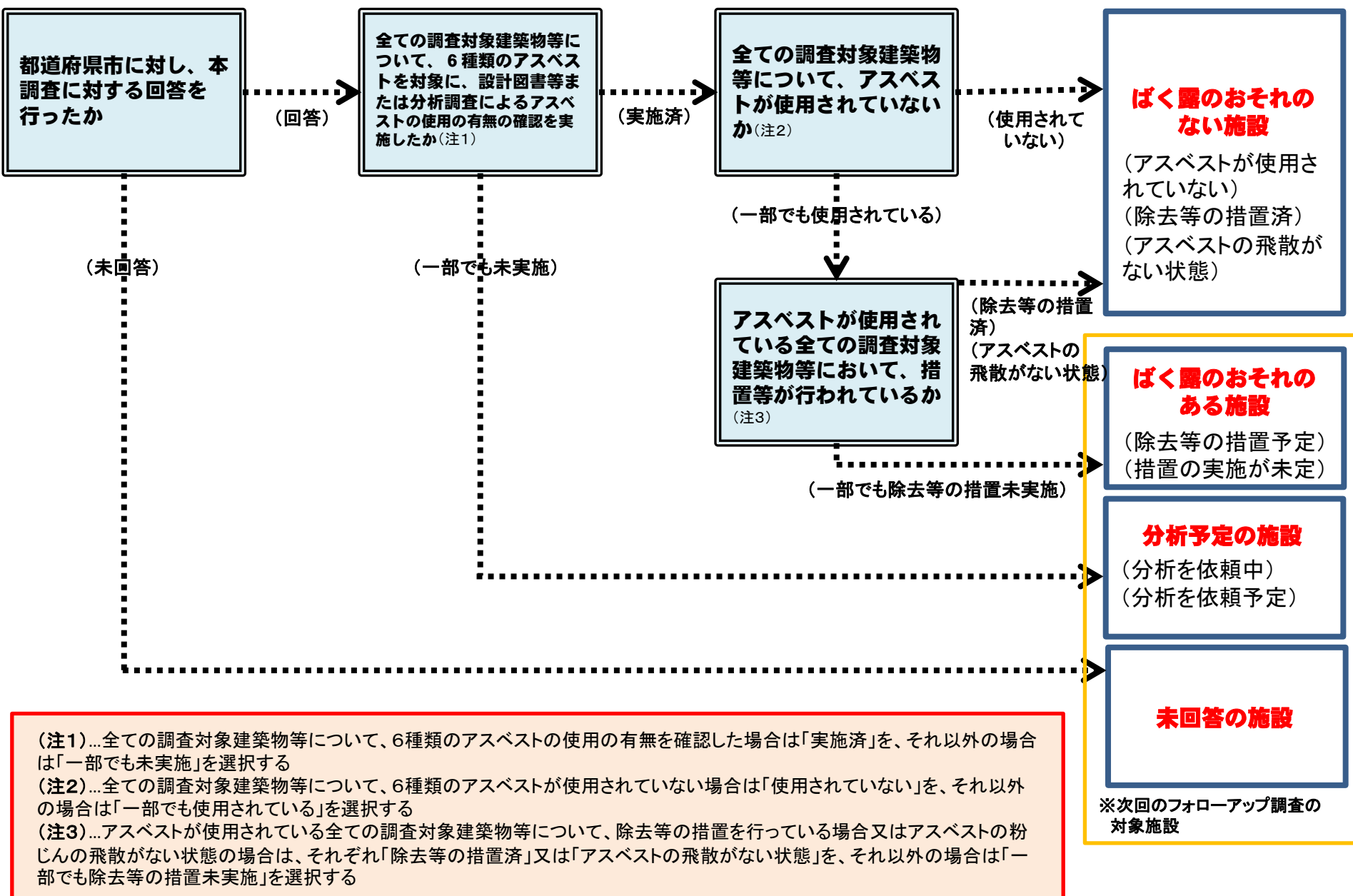
- ①「除去等の措置済」とは、「除去状態」の他に、「封じ込め状態」又は「囲い込み状態」にあるものを指すものであること。
- ②「アスベストの飛散がない状態」とは、「除去等の措置済」ではないが、アスベスト含有建材の損傷、劣化等による粉じんの飛散がなく、ばく露のおそれがない状態を指すものであること。
- ③「除去等の措置未実施」とは、「除去等の措置済」ではなく、アスベスト含有建材の損傷、劣化等による粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある状態を指すものであること。なお、「除去等の措置未実施」については、直ちにアスベストの除去等を行うなど、法令に基づき適切な措置を講じること。
- ④「日常利用する場所」とは、入所者又は職員等が常時利用する場所を指すものであること。
- ⑤「その他の場所」とは、「日常利用する場所」以外の全ての場所を指すものであること。
- ⑥「措置予定」とは、工事中及び具体的に工事日程が決まっている場合を指すものであること。また、工事日程が決まっているか否かに関わらず、該当場所について利用を停止し封鎖している場合も「措置予定」とすること。
- ⑦「未定」とは、「措置予定」以外を指すものであること。

(様式1-2)
施設個表

...(様式1-1)において、「ばく露のおそれのある施設」に該当する施設について、調査対象施設ごとに作成してください。

※「ばく露のおそれのある施設」のみ作成してください

【参考】アスベスト使用実態調査による施設の分類の考え方について（１）



【参考】アスベスト使用実態調査による施設の分類の考え方について（２）

（例）

施設①

分析調査等	未実施
アスベスト使用	—
措置等の状況	—

施設②

分析調査等	実施済(3種類)
アスベスト使用	なし
措置等の状況	—

（説明）

調査対象建築物等について、設計図書等または分析調査により、6種類のアスベストの使用の有無を確認していないため、「**分析予定の施設**」に該当する。

ばく露のおそれなし	ばく露のおそれあり	分析予定
		○

（例）

施設③

分析調査等	実施済(6種類)
アスベスト使用	あり
措置等の状況	未実施

（説明）

調査対象建築物等について、6種類のアスベストを対象とした設計図書等または分析調査による確認を実施したところ、アスベストが使用されているが、除去等の措置が未実施のため、「**ばく露のおそれがある施設**」に該当する。

ばく露のおそれなし	ばく露のおそれあり	分析予定
	○	

（例）

施設④

分析調査等	実施済(6種類)
アスベスト使用	なし
措置等の状況	—

施設⑤

分析調査等	実施済(6種類)
アスベスト使用	あり
措置等の状況	実施済

（説明）

調査対象建築物等について、6種類のアスベストを対象とした設計図書等または分析調査による確認を実施したところ、アスベストが使用されていない、または、除去等の措置が実施済のため、「**ばく露のおそれがない施設**」に該当する。

ばく露のおそれなし	ばく露のおそれあり	分析予定
○		